

# 有価証券報告書

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

北雄ラッキー株式会社

(E03397)

# 目次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	14
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
(1) 【株式の総数等】	21
① 【株式の総数】	21
② 【発行済株式】	21
(2) 【新株予約権等の状況】	21
(3) 【ライツプランの内容】	21
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(5) 【所有者別状況】	22
(6) 【大株主の状況】	22
(7) 【議決権の状況】	23
① 【発行済株式】	23
② 【自己株式等】	23
(8) 【ストックオプション制度の内容】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	24
【株式の種類等】	24
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	24
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	24
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3 【配当政策】	24
4 【株価の推移】	24
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	24
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	24
5 【役員の状況】	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	28

第5	【経理の状況】	31
1	【連結財務諸表等】	32
(1)	【連結財務諸表】	32
①	【連結貸借対照表】	32
②	【連結損益計算書】	34
③	【連結株主資本等変動計算書】	36
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	38
	【事業の種類別セグメント情報】	55
	【所在地別セグメント情報】	55
	【海外売上高】	55
	【関連当事者との取引】	56
⑤	【連結附属明細表】	59
	【社債明細表】	59
	【借入金等明細表】	59
(2)	【その他】	59
2	【財務諸表等】	60
(1)	【財務諸表】	60
①	【貸借対照表】	60
②	【損益計算書】	63
③	【株主資本等変動計算書】	65
④	【附属明細表】	77
	【有価証券明細表】	77
	【株式】	77
	【その他】	77
	【有形固定資産等明細表】	78
	【引当金明細表】	78
(2)	【主な資産及び負債の内容】	79
(3)	【その他】	83
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
1	【提出会社の親会社等の情報】	85
2	【その他の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86
	監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成20年5月26日
【事業年度】	第38期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）
【会社名】	北雄ラッキー株式会社
【英訳名】	Hokuyu Lucky Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桐生 泰夫
【本店の所在の場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部管掌 鴻野 英樹
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北十一条西十九丁目36番35号
【電話番号】	〈代表〉 011 (643) 3301
【事務連絡者氏名】	取締役副社長管理部管掌 鴻野 英樹
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	48,228,422	48,327,447	47,630,827	46,842,180	45,142,196
経常利益 (千円)	460,943	583,450	106,499	393,516	378,599
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	114,945	300,179	57,416	△294,531	97,267
純資産額 (千円)	4,003,095	4,232,655	4,279,462	3,923,525	3,883,564
総資産額 (千円)	21,255,592	21,542,858	21,577,791	19,108,416	18,301,827
1株当たり純資産額 (円)	602.35	636.89	643.93	590.37	584.36
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	17.29	45.16	8.63	△44.31	14.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.8	19.6	19.8	20.5	21.2
自己資本利益率 (%)	2.9	7.3	1.3	—	2.5
株価収益率 (倍)	36.61	13.50	65.97	—	29.05
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	983,422	215,689	117,779	494,274	270,873
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△971,730	△614,159	△412,869	△591,870	254,238
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,157	364,583	186,516	△2,121,151	△599,484
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,164,636	3,130,749	3,022,175	803,428	729,055
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	546 (1,551)	533 (1,668)	524 (1,717)	538 (1,709)	542 (1,653)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」及び「株価収益率」については記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
売上高 (千円)	47,790,094	47,907,367	47,216,604	46,442,531	44,791,397
経常利益 (千円)	455,489	518,720	68,821	361,712	361,786
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	109,606	262,681	34,589	△313,374	86,971
資本金 (千円)	641,808	641,808	641,808	641,808	641,808
発行済株式総数 (株)	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770	6,645,770
純資産額 (千円)	3,913,992	4,101,429	4,109,507	3,746,293	3,704,218
総資産額 (千円)	21,125,844	21,337,162	21,353,556	18,877,685	18,082,361
1株当たり純資産額 (円)	588.94	617.14	618.36	563.71	557.37
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	17.0 (-)	15.0 (-)	5.0 (-)	10.0 (-)	10.0 (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	16.49	39.52	5.20	△47.15	13.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.5	19.2	19.2	19.8	20.5
自己資本利益率 (%)	2.8	6.6	0.8	-	2.3
株価収益率 (倍)	38.38	15.43	109.51	-	32.49
配当性向 (%)	103.1	37.9	96.1	-	76.4
従業員数 (外、平均パートタイマー数) (人)	528 (1,523)	517 (1,638)	507 (1,684)	521 (1,677)	530 (1,621)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第37期は当期純損失を計上しているため、「自己資本利益率」、「株価収益率」及び「配当性向」については記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和46年4月	食品の小売及び卸売を目的として、札幌市手稲西野（現 西区西野）に資本金6,000千円にて株式会社オレンジチェーンを設立。
48年4月	本社を札幌市西区山の手1条7丁目に移転。
49年5月	商号を株式会社山の手ストアに変更し、本格的にスーパーマーケットのチェーン展開を開始。同月、山の手店をはじめ、5店舗の営業を開始。
50年10月	札幌市東区に北49条店を開店。以後、昭和57年5月までに札幌市内5店舗を開店。
52年12月	E O S（補充発注システム）を導入。
57年5月	株式会社まるせんと合併すると同時に北雄ラッキー株式会社に商号変更。資本金151,000千円。同時に本社を札幌市中央区大通西23丁目291-1に移転。
58年7月	石狩町（現 石狩市）花川に花川店を開店。
59年6月	本社を札幌市中央区宮の森3条1丁目1-25に移転。同月、保険部門を設け、損害保険の代理店業務へ進出。
63年7月	小樽市新光町に朝里店を開店。小樽市へ進出。
平成元年7月	本社を札幌市中央区北11条西19丁目36-35に移転。
2年3月	P O S（販売時点情報管理）システムを導入。
4年2月	花川店に酒類販売の免許を取得し、酒類販売に着手。
5年9月	株式会社シティびほろと合併し、シティ美幌店を開店。道東地区へ進出。
6年3月	千歳市錦町に千歳錦町店を開店。千歳市へ進出。
6年4月	株式会社恵比寿屋とフランチャイズ契約を締結し、酒類のディスカウント販売を開始。同月、紋別郡遠軽町にシティ遠軽店を開店。道東地区2店舗となる。
6年11月	子会社 エル食品株式会社を設立し、食品加工卸売業を開始する。
7年2月	保険部門を独立させ、子会社 株式会社アップルを設立。
8年3月	本格的にインスタペーカーを手がけ、以後各店へ導入。
9年3月	山の手店を増床のうえ大幅改装し、新たなプロトタイプの店舗づくりに着手。
10年3月	夕張郡栗山町に栗山店を開店。
12年3月	網走市駒場にシティ網走店を開店。道東地区3店舗となる。同月、食品の安全性検査のため独自の商品検査室（現 安全衛生管理室）を設置。
13年11月	株式会社恵比寿屋とのフランチャイズ契約を解消。
14年3月	中川郡幕別町に札内店を開店。
14年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
15年4月	夕張郡長沼町に長沼店を開店。
16年5月	精肉・鮮魚商品を店舗へ供給する生鮮センターを稼動。
16年6月	紋別市渚滑にシティ紋別店を開店。道東地区4店舗となる。
16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
17年10月	稚内市新光町にシティ稚内店を開店。道北地区へ進出。
18年3月	青果物・水産物を店舗へ配送する低温センターを稼動。
19年7月	小樽市手宮に手宮店を開店。

### 3 【事業の内容】

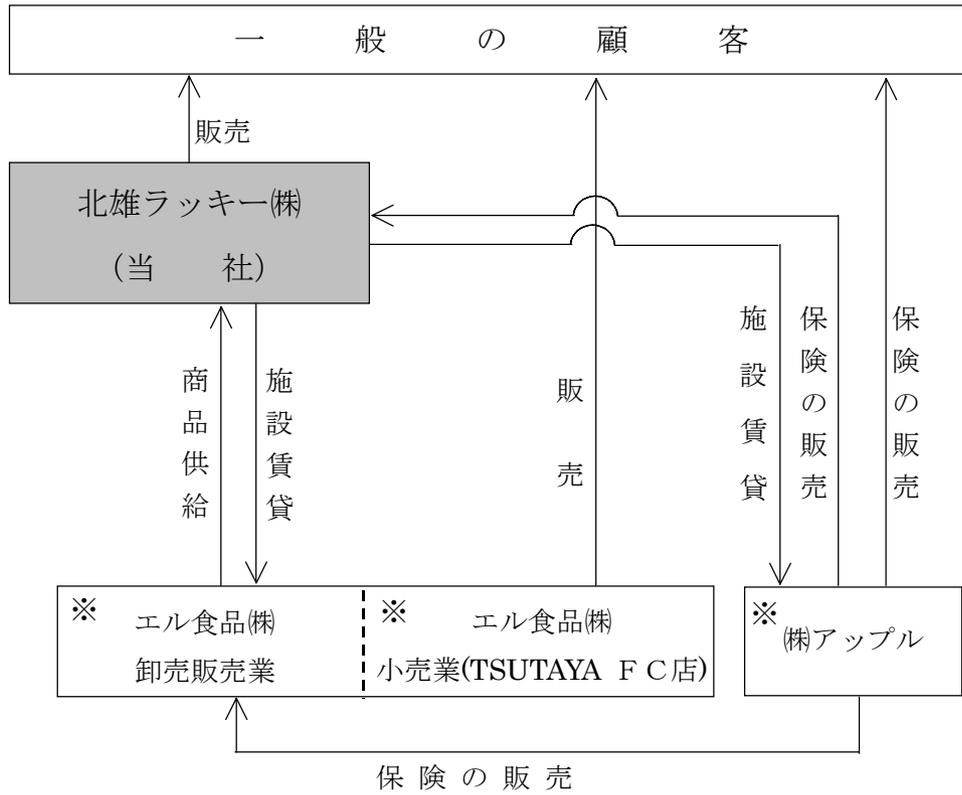
当社グループは北雄ラッキー㈱（当社）及び子会社2社により構成されており、生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業としております。

当社及び子会社が営む事業内容とそれぞれの当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

区 分	主 要 商 品	会 社 名	
スーパーマーケット 事 業 部 門	食料品を主力とするスーパー マーケット小売業	生鮮食料品、一般食料品、 ファミリー衣料品、その他	当 社
	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業	袋詰野菜、袋詰果実、袋詰珍 味 その他	エル食品㈱
その他の事業部門	書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル (TSUTAYA F C店)	書籍、ビデオ、CD、その他 (TSUTAYA F C店)	エル食品㈱
	損害保険の販売代理業	火災保険・損害保険の販売代 理	㈱アップル

以上の関連を図示すると次のとおりであります。

系統図



(注) ※ 連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エル食品(株)	札幌市中央区	10,000	青果物の加工卸売業 珍味類の加工卸売業 書籍・CDの販売 ビデオ・CDのレンタル	100	当社へ商品供給している 当社より事業所を賃借している 資金援助あり 役員の兼任あり
(株)アップル	札幌市中央区	10,000	損害保険販売代理業	100	当社へ保険を販売している 役員の兼任あり

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成20年2月29日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
スーパーマーケット事業部門	536 (1,636)
その他の事業部門	6 (17)
合計	542 (1,653)

(注) 従業員数の( )内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
530 (1,621)	39.9	14.2	4,408,781

(注) 1. 従業員数の( )内はパートタイマーの年間平均人員(1日1人8時間換算)であり外数で記載しております。

2. 平均年間給与は賞与を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社においては、下記のとおり労働組合が結成されております。

(イ) 名称 北雄ラッキー労働組合

(ロ) 上部団体 UIゼンセン同盟

(ハ) 結成年月日 昭和56年3月17日

(ニ) 組合員数 平成20年2月29日現在 443人

労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出が引続き拡大していること、企業収益の改善により設備投資や雇用の環境も堅調に推移していることなどにより、景気や個人消費は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら米国サブプライムローン問題に端を発した株価の急激な下落や為替相場の変動などにより金融市場に混乱が生じていること、原油価格や資源の高騰も一段と加速していることなど、景気の先行きにつきましては不透明な状況にあると思われまます。

北海道内におきましては、依然として雇用や所得の改善が進まず、全国とは対照的に景気は足踏み状態が長期間にわたり、大変厳しい状況のまま推移いたしました。

一方、流通小売業界におきましては昨年来、食肉の偽造、産地の偽装、製造年月日の付け替え等々、食の安全を脅かす不祥事が相次いだうえに、中国産「冷凍ギョウザ」事件の発覚などにより、冷凍食品を中心として多大な影響を被ったほか、年明けより顕著となりました食用油や小麦粉などの値上げに伴う小売価格の上昇なども消費者心理のうえで節約や買い控えといった行動となって表われるなど、小売業にとりましてはマイナス要因が続く結果となりました。

こうしたなか、北海道内におけるスーパーマーケット業界では競合各社間での競合状態が一段と厳しさを増しており、売上高確保のための価格競争やポイントサービス競争が日常化していること、また費用の負担増に加えまして仕入価格の値上りを商品価格へ転嫁することも容易とは言えず、企業収益確保の観点からみて大変厳しい経営環境が続きました。

当社グループ「スーパーマーケット事業部門」では競合他社に対抗するため、売上高確保の面からは買上点数や客単価の向上を図るため年間52週重点販売商品の拡売を強化したこと、また販売促進策としてポイントサービスデーの強化に取り組んでまいりました。荒利益確保の面からは、仕入コストの削減、在庫状況の改善、ロス対策の強化などに取り組むことで荒利益率の向上に努めてまいりました。

店舗につきましては、3月にあけぼの店、5月に大麻北町店をいずれも効率化の観点より閉鎖し、7月には小樽市に衣料品店である手宮店を新規開店いたしました。また4月には西岡店の全面改装を実施し、その後順調に推移いたしました。

この結果、「スーパーマーケット事業部門」の売上高は44,792百万円（前連結会計年度比96.4%）、営業利益は517百万円（前連結会計年度比96.4%）となりました。

「その他事業部門」につきましては、エル食品(株) TSUTAYA篠路店では効率化を目指し一部店舗改装を実施したものの、大型競合店の出店により影響を受けたこと、また(株)アップルにつきましても、新規契約が伸び悩んだほか、手数料引下げの影響もあり、いずれも厳しい結果となり、売上高合計は349百万円（前連結会計年度比88.4%）、営業損失は5百万円（前連結会計年度は営業利益8百万円）となりました。

両事業部門を合わせまして、当連結会計年度の売上高は45,142百万円（前連結会計年度比96.4%）、営業利益は511百万円（前連結会計年度比93.8%）、経常利益は378百万円（前連結会計年度比96.2%）、当期純利益は97百万円（前連結会計年度は当期純損失294百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が272百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失233百万円）であったのに対し、法人税等の支払及び短期・長期借入金の返済、有形固定資産の取得による支出などにより、前連結会計年度末に比べ74百万円減少し当連結会計年度末には729百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は270百万円（前連結会計年度比45.2%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が272百万円、減価償却費が293百万円、貸倒引当金の増加が62百万円であったのに対し、仕入債務の減少が81百万円、法人税等の支払額が230百万円であったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は254百万円（前連結会計年度は591百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出が1,990百万円、有形固定資産の取得による支出が276百万円、差入保証金の増加による支出が47百万円であったのに対し、定期預金の払戻による収入が2,170百万円、差入保証金の減少による収入が322百万円であったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は599百万円（前連結会計年度比71.7%減）となりました。これは新規の長期借入金が900百万円であったのに対し、長期借入金の返済による支出が1,223百万円、短期借入金の減少が209百万円であったことなどによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	44,792,875	96.4
その他の事業部門 (千円)	349,320	88.4
合計 (千円)	45,142,196	96.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主な商品別の販売実績は次のとおりであります。

商品別	販売実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	5,319,941	11.8
精肉	4,150,492	9.2
鮮魚	4,195,810	9.3
惣菜	2,748,543	6.1
日配品	6,549,049	14.5
グロサリー	11,604,231	25.7
菓子	2,127,335	4.7
食料品その他	300,244	0.7
計	36,995,649	82.0
衣料品		
婦人	1,362,853	3.0
紳士	502,440	1.1
子供	406,467	0.9
服飾寝具	1,341,025	3.0
肌着靴下	1,503,027	3.3
計	5,115,814	11.3
住居品		
日用品	837,751	1.8
家庭雑貨	489,095	1.1
住居品その他	447,735	1.0
計	1,774,582	3.9
テナント売上	906,829	2.0
小計	44,792,875	99.2
その他の事業部門	349,320	0.8
合計	45,142,196	100.0

(注) テナント売上は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

## (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門名	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	前年同期比 (%)
スーパーマーケット事業部門 (千円)	33,701,513	96.2
その他の事業部門 (千円)	165,165	80.8
合計 (千円)	33,866,678	96.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 主な商品別の仕入実績は次のとおりであります。

商品別	仕入実績 (千円)	構成比 (%)
スーパーマーケット事業部門		
食料品		
青果	3,959,668	11.7
精肉	2,880,216	8.5
鮮魚	2,954,665	8.7
惣菜	1,552,553	4.6
日配品	4,662,738	13.8
グロサリー	10,009,626	29.5
菓子	1,565,856	4.6
食料品その他	259,519	0.8
計	27,844,843	82.2
衣料品		
婦人	960,789	2.8
紳士	350,061	1.0
子供	300,618	0.9
服飾寝具	976,215	2.9
肌着靴下	1,050,206	3.1
計	3,637,891	10.7
住居品		
日用品	690,619	2.1
家庭雑貨	347,611	1.0
住居品その他	365,590	1.1
計	1,403,821	4.2
テナント仕入	814,957	2.4
小計	33,701,513	99.5
その他の事業部門	165,165	0.5
合計	33,866,678	100.0

- (注) テナント仕入は歩合制家賃のテナントに係るものであります。

### 3 【対処すべき課題】

「スーパーマーケット事業部門」

#### (1) 現状認識について

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速による円高・ドル安傾向が鮮明となりつつあるなか、日本経済はこれまで牽引役を果たしてまいりました輸出にも翳りが出始める懸念が生じ、厳しい局面が続くものと思われま  
す。個人消費につきましては、所得格差の広がり、地域経済格差の広がり、少子高齢化社会の進行、人口減少など  
明るい材料に乏しく大きな変化は望めないものと予測されます。とりわけ、北海道経済は長期間にわたり低迷が続  
いており、スーパーマーケット業界は既にオーバーフロー状態にあると言われるなか、消費者の低価格志向や節  
約意識の広がり一段と顕著となることも想定され、各社間ではこれまで以上に生残りをかけた厳しい戦いが続く  
ものと思われま

#### (2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、北海道内の消費の低迷や競争激化といった状況に対処するため、引続き販売力の強化による確  
固たる競争力の構築を最大の課題と捉えております。更に適切な人員配置による生産性の向上を図ること、あらゆ  
るコストを見直して、目標としております売上高経常利益率の2%確保を重要な課題として捉えております。

#### (3) 対処方針

具体的に当社グループでは次のような重点施策に取り組む計画であります。

「スーパーマーケット事業部門」におきましては、販売力の強化による確固たる競争力の構築を最大の経営課題  
として捉えております。

販売政策の面では、過去2年間継続してまいりました年間52週重点販売商品の集中販売が本格的に軌道に乗っ  
たことをふまえ、より細部にわたり計画、実行、検証を重ね更に売上規模の拡大を図ってまいります。また競合店  
対策といたしましては、特に地方店舗における地域競争力の強化に重点を置き、価格、品揃え、サービスの面から  
対策を強化してまいります。

商品政策の面では、当社グループの柱として定着しております「健康と安全」をテーマとした「ナチュラルラッ  
キー商品」、「味と美味しさ」をテーマとする「テイスティラッキー商品」の更なる充実を図ってまいります。特  
に食の安全についての消費者の強いご要望をふまえ、有機、低農薬、無添加、減塩といったカテゴリーに加え、可  
能な限り国産商品への切替えを図ること、また地場商品の消費拡大についても本格的なご要望となっていることか  
ら地産地消の観点より北海道内産の生産物にこだわった品揃えを目指してまいります。

店舗運営政策の面では、人時生産性の向上をかかげ、作業人員の適正化に向けて具体的な目標を設定するととも  
に作業内容の効率化を目指すこと、また鮮度の維持、ロスの防止、作業負担の軽減を図るために基準となる在庫数  
値を設定し在庫の削減・適正化を図ること、この両面から生産性の向上を目指してまいります。

管理面におきましては、内部統制システム構築の観点から必要な投資を行ってまいります。既にプロジェクトチ  
ームを立ち上げており、社内体制を適切に整備したうえで、財務報告が適正かつ迅速に作成されるべく各種取組み  
を推進してまいります。また環境問題への取組みとして昨年よりレジ袋削減のため、マイバッグ・マイバスケッ  
トの推奨キャンペーンを積極的に実施し、大きな成果をあげております。引続きレジ袋辞退率向上に向けて活動を継  
続してまいります。

当社グループはこうした課題を着実に実施していくことにより、営業力の基盤を強化し、厳しい経営環境にある  
なか確かな競争力の構築に向け努めてまいり所存であります。

#### (4) 翌事業年度の新装店

翌事業年度は、6月に衣料品単独店を北海道北広島市に、10月に食品・衣料の共同店を北海道岩内郡岩内町にそ  
れぞれ新規開店する予定となっております。その他の設備投資につきましては、引続き堅実な範囲にて実施してま  
いります。

「その他の事業部門」

エル食品株式会社 TSUTAYA篠路店では競合店対策の実施が最大の課題ではありますが、一方では店舗オペレーシ  
ョンの見直しにより適正人員体制を確立し、利益の向上に努めてまいります。

また、株式会社アップルにつきましては、保険代理店市場が冷え込むなか厳しい獲得競争が続いておりますが、  
自動車保険、医療保険の新規契約獲得を最大の課題として捉え、業績の向上に努めてまいります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年5月26日）現在において判断したものであります。

### (1) 出店及び改装に関する法的規制について

当社グループの店舗の新規出店及び既存店の増床等については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。同法において店舗面積が1,000㎡以上の新規出店または既存店の売場面積等の変更に対しましては、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、届出後、駐車場台数・プラットホーム面積・悪臭の防止・出入口規制・騒音対策・開閉店時間等、多岐にわたって周辺住民への生活環境に与える影響について審査が進められます。従って、審査の状況及び規制の変更等により、計画どおりの出店や改装ができなくなる場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 競合等の影響について

当社グループは札幌市及びその周辺地区に23店舗、また道東地区の網走市、紋別市、美幌町、遠軽町に4店舗、宗谷地区の稚内市に1店舗のほか十勝地区の幕別町に1店舗、合計29店舗で食料品及び衣料品を販売するスーパーマーケットを展開しております。スーパーマーケット業界はすでにオーバーフロー状況にあると言われておりますが、いずれの地区におきましても新規出店が進んでおり、同業他社との競争に加えて、他業種との競合状況も厳しさを増しております。当社グループといたしましては競合店対策に全力であたることは勿論であります。当社グループの特徴を活かした店舗づくりに、これまで以上に力を注ぎ、影響を最小限に留めるべく努力する所存であります。今後当社グループ各店舗の商圏内に更なる新規競合店が出店した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 食品の安全性について

#### ① 食の安全について

昨年来、食肉の偽造、産地の偽装、製造年月日の付け替え等々消費者の食の安全に対し信頼を損ねる事件が度々発生しております。当社グループは安全・安心な商品を調達すべく仕入ルートの確保に努めておりますが、このような問題が今後も発生した場合、仕入ルートの変更や価格の変動により、商品調達が十分にできなくなる場合や相場の高騰による売上不振を招く場合も想定され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 食品衛生管理について

当社グループは小売業として「食品衛生法」の規制を受けております。当社グループでは衛生管理マニュアル、鮮度管理マニュアル、販売基準マニュアル等の励行に努めるとともに、平成14年3月より安全衛生管理室を設置し、商品や調理器具の細菌検査などを独自で実施し、食中毒等の未然防止に取り組んでおります。当社グループではこれまで社内処理された材料や惣菜品を原因とする食中毒等の事故を起こしたことはありませんが、当社グループの取組にもかかわらず、将来食中毒等が発生する可能性は否定できません。食中毒等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 自然災害等の発生について

当社グループは各店舗での店頭販売がほとんどでありますので、自然災害の発生や不慮の事故等により店舗の営業継続に支障を来す可能性があります。

こうした災害等の発生に対しては、緊急社内体制の整備や事故防止教育を実施しておりますが、大規模な災害等が発生した場合には、当社グループの営業活動が停止するなど経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計について

「固定資産の減損に係る会計基準」（平成14年8月9日 企業会計審議会）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（平成15年10月31日、平成20年1月24日改正 企業会計基準適用指針第6号）に基づき、当社グループは平成18年度（平成19年2月期）において424百万円の減損処理を実施いたしました。

今後も実質的価値が下落した保有資産（投資有価証券を含む）や収益性の低い店舗等について減損処理が必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 差入保証金について

当社グループでは賃借により出店する場合があります。このため店舗用建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れております。当該店舗に係る差入保証金の残高は、平成20年2月末現在2,353百万円（連結総資産に対し12.9%）であります。

賃貸借契約において、当該保証金は期間満了による契約解消時に一括返還されるか、一定期間経過後数年にわたって均等返還されるのが通例であり、契約毎に返還条件が異なっておりますが、賃貸側の経済的破綻等不測事態の発生により、その一部または全部が回収できなくなる可能性もあります。また、期間満了前に中途解約した場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となります。従って、実際の閉店にあたっては、差入保証金の没収、契約違約金等を比較勘案のうえ決定しておりますが、いずれの場合も当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 金利の変動について

当社グループは総資産及び売上高に占める有利子負債額が高い水準にあります。連結総資産額に占める有利子負債の比率は、平成19年2月期49.9%、平成20年2月期49.2%であり、連結売上高に対する支払利息の比率は、平成19年2月期0.46%、平成20年2月期0.44%となっており、当連結会計年度において借入金の圧縮に努めた結果、比率は幾分減少いたしました。今後金利の引上げが実施された場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用に対して分析を行っており、これらの見積りにあたっては過去の実績や状況に応じて合理的と思われる要因に基づき、また必要に応じてその見直しを行い実施しておりますが、見積りには不確実性が伴うために実際の結果はこれらとは異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績

#### ① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ3.6%減の451億42百万円となりました。これは既存店の売上高が前連結会計年度比99.2%と比較的堅調に推移いたしましたが、店舗効率化のため2店舗を閉鎖したこと及び子会社の売上減の影響などによるものであります。

なお、事業部門別連結売上高については第2 事業の状況 2 生産、受注及び販売の状況をご参照下さい。

#### ② 売上原価

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比較し4.0%減の338億96百万円となりました。売上原価率は75.1%となり、前連結会計年度に比較し0.3%改善されました。当連結会計年度も厳しい価格競争が続きましたが、生鮮食品の荒利益率の安定、加工食品・官制品・衣料品の荒利益率の向上が図られたことなどによるものであります。

#### ③ 販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比較し1.8%減の118億38百万円となりました。これは主に売上高の減に伴う配送費の減少、チラシの社内作製による広告宣伝費の減少、店舗の閉鎖に伴うパートタイマー給与及び地代家賃の減少などによるものであります。

#### ④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比較し3.8%減の3億78百万円となりました。これは主に売上高の減に伴い売上総利益が前連結会計年度比で2億97百万円減少したものの、営業収入の増、販売費及び一般管理費の減、借入金圧縮による支払利息の減などにより、経常利益の減少は比較的小幅に留められました。

#### ⑤ 特別損益

当連結会計年度の特別利益は、前連結会計年度に比較し、主に賃貸借契約違約金の減により32百万円減少いたしました。

また、特別損失は前連結会計年度において減損損失4億24百万円、貸倒引当金繰入額2億3百万円がありましたので、前連結会計年度と比較し5億53百万円減少いたしました。

#### ⑥ 当期純利益

この結果、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度と比較し3億91百万円増加し、97百万円となりました。（前連結会計年度は当期純損失2億94百万円）

(3) 当連結会計年度末の財政状況の分析

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、183億1百万円（前連結会計年度末191億8百万円）となり、8億6百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産において借入金返済の資金として一部充当したため現金及び預金が2億54百万円減少したこと、投資その他の資産において投資有価証券が1億43百万円減少したこと、差入保証金が返還により2億70百万円減少したことなどにより、投資その他の資産が5億34百万円減少したことなどによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、144億18百万円（前連結会計年度末151億84百万円）となり、7億66百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債において借入金の返済により短期借入金が2億9百万円減少したことなどにより流動負債が5億40百万円減少したこと、固定負債において借入金の返済により長期借入金が1億84百万円減少したことなどにより、固定負債が2億26百万円減少したことなどによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、38億83百万円（前連結会計年度末39億23百万円）となり、39百万円減少いたしました。その要因は、当期純利益額が97百万円であったものの、株式配当金が66百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円減少したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照下さい。

(5) 資本の財源及び流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、平成19年7月小樽市に手宮店を新装開店いたしました。また、既存店舗の活性化策といたしまして西岡店を全面改装いたしました。なお、平成20年下半期の開店を目処とし、新店舗用土地を取得いたしております。当連結会計年度の設備投資の総額は306,181千円であります。

##### (1) スーパーマーケット事業部門

主な設備投資は以下のとおりであります。

・北海道小樽市	手宮店 新装設備	3,778千円
・札幌市豊平区	西岡店 改装設備	48,271千円
・北海道石狩市	花川南店 改装設備	6,800千円
・北海道岩内郡岩内町	店舗用土地	172,010千円
・札幌市中央区	エル食品(株)工場設備	12,532千円

##### (2) その他の事業部門

重要な設備投資はありません。

## 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
山の手店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	72,102	5,222	1,743,389 (6,086) [27]	—	1,820,714	21 (78)
西野1号店 (札幌市西区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	—	—	38,893 (486)	—	38,893	4 (26)
川沿店 (札幌市南区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	136,989	1,194	—	—	138,184	8 (49)
新琴似四番通店 (札幌市北区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	334,869	2,479	—	—	337,349	21 (83)
篠路店 (札幌市北区) 他札幌市内11店舗	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	182,326	16,307	—	—	198,633	113 (573)
西岡店 (札幌市豊平区)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	104,075	652	—	—	104,727	12 (49)
花川南店 (北海道石狩市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	307,504	3,493	201,600 (7,758)	—	512,597	11 (61)
朝里店 手宮店 デリカセンター (北海道小樽市)	土地・店舗・加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	178,589	3,010	286,351 (14,930)	107	468,058	24 (120)
美幌店 (北海道網走郡美幌町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	466,347	5,074	262,104 (8,798)	—	733,526	30 (72)
千歳錦町店 (北海道千歳市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	9,788	1,957	—	—	11,745	11 (50)
遠軽店 (北海道紋別郡遠軽町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	235,574	3,169	569,182 (19,575) [1,520]	105	808,031	30 (76)
栗山店 (北海道夕張郡栗山町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	207,430	1,338	154,212 (4,041)	—	362,981	14 (63)
網走店 (北海道網走市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	29,805	1,451	—	—	31,256	21 (61)
長沼店 (北海道夕張郡長沼町)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	11,472	2,377	49,934 (16,524) [16,516]	—	63,783	9 (50)

事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門)	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
紋別店 (北海道紋別市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	492,864	1,444	339,745 (40,865) [23,242]	—	834,054	23 (81)
稚内店 (北海道稚内市)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	516,285	1,455	144,260 (12,316)	—	662,000	19 (68)
貸店舗 (札幌市西区 他1店舗)	店舗 (スーパーマーケット 事業部門)	187,230	—	1,549,381 (9,850) [8,189]	—	1,736,611	—
店舗予定土地 (北海道岩内郡岩 内町)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	—	—	172,010 (6,583)	—	172,010	—
賃貸土地 (札幌市手稲区)	土地 (スーパーマーケット 事業部門)	—	—	905,199 (6,599) [6,599]	—	905,199	—
生鮮センター (札幌市中央区)	加工場 (スーパーマーケット 事業部門)	11,585	2,282	—	—	13,868	8 (23)
低温センター (札幌市中央区)	物流センター (スーパーマーケット 事業部門)	37,317	89	216,274 (2,426)	—	253,681	14 (8)
本 社 (札幌市中央区)	本部事務所 (スーパーマーケット 事業部門)	60,639	3,202	352,076 (3,971)	453	416,372	136 (15)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
2. 上記中の[ ]は、連結会社以外への賃貸土地であり㎡で示しております。  
3. 従業員数欄の( )は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。  
4. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
北49条店 (札幌市東区) 他19店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗	46,618	52,528	972,011
新琴似四番通店 (札幌市北区) 他5店舗	スーパーマーケット 事業部門	店舗用敷地 及び駐車場	36,796	—	101,243

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主 な リース期間(年)	年間リース料 (千円)	リース 契約残高(千円)
山の手店 (札幌市西区) 他24店舗及び本部	スーパーマーケット 事業部門	器具備品	5	344,194	561,857
本 部 (札幌市中央区)	スーパーマーケット 事業部門	車輛運搬具	5	1,233	65

## (2) 国内子会社

平成20年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (事業部門の名称)	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	器具備品	その他	合計	
エル食品㈱	青果加工場 (札幌市中央区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	629	1,156	—	1,785	3 (16)
	珍味加工場 (札幌市中央区)	パック工場 (スーパーマーケット事業部門)	10,786	837	300	11,925	3 (11)
	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	店舗 (その他の事業部門)	3,396	462	—	3,858	3 (28)
㈱アップル	本社 (札幌市中央区)	事務所 (その他の事業部門)	—	21	—	21	3 (1)

- (注) 1. 従業員数欄の( )は外書きでパートタイマー期末人員数(1日1人8時間換算)であります。  
2. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
エル食品㈱	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	店舗	—	1,171	21,600

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	主な リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
エル食品㈱	TSUTAYA篠路店 (札幌市北区)	その他の事業部門	器具備品	5	1,566	5,924

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び子会社2社の設備投資につきましては、業界動静・投資効率・資金計画等を総合的に勘案して策定しております。具体的には連結会社各社が個別で計画いたしますが、グループ全体といたしましては提出会社を中心として調整を図ることとしております。

なお、平成20年2月29日現在における重要な設備の取得・改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 大曲店	北海道北広島 市	店舗新装	25,200	—	自己資金	平成20年 5月	平成20年 6月	714.76㎡
提出会社 岩内店	北海道岩内郡 岩内町	店舗新装	616,400	172,010	借入金	平成20年 4月	平成20年 9月	1,977.0㎡

#### (2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,080,000
計	12,080,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成20年5月26日)	上場金融商品取引所名または 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	6,645,770	6,645,770	株式会社ジャスダック証券 取引所	(注)
計	6,645,770	6,645,770	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年7月10日 (注)	—	6,645,770	—	641,808	△304,258	161,000

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年2月29日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	2	53	—	—	535	598	—
所有株式数 (単元)	—	788	26	1,319	—	—	4,511	6,644	1,770
所有株式数の 割合(%)	—	11.86	0.39	19.85	—	—	67.90	100.0	—

(注) 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております

## (6) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
桐生 泰夫	札幌市中央区	1,256	18.90
田中 嘉久	札幌市西区	540	8.13
千葉 敬一	札幌市手稲区	350	5.27
株式会社 北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11	320	4.82
堀 勝彦	札幌市西区	240	3.61
有限会社 まるせん商事	札幌市中央区南2条西23丁目2-21号	220	3.31
久保 基彦	札幌市手稲区	187	2.81
千葉 和夫	札幌市西区	175	2.63
千葉 幹治	札幌市中央区	156	2.36
株式会社 北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1	150	2.26
計	—	3,595	54.09

(注) 上記大株主のうち、千葉和夫氏は平成20年2月13日逝去されておりますが、相続が終了していないため株主名簿の通り記載しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,644,000	6,644	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,770	—	同上
発行済株式総数	6,645,770	—	—
総株主の議決権	—	6,644	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けており、安定した配当の継続を基本方針としております。

また、剰余金の配当は年1回、期末配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。内部留保資金につきましては、今後の厳しい経営環境に備え、企業体質強化のため有効に活用してまいります。

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、これまで中間配当を実施したことはありません。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成20年5月26日 定時株主総会決議	66	10

## 4【株価の推移】

### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月
最高（円）	720	685	640	568	501
最低（円）	480	※ 585	558	400	401

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高（円）	476	468	475	452	479	480
最低（円）	448	430	435	425	441	425

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (注1)	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	—	桐生 泰夫	昭和12年4月20日生	昭和36年4月 北海道酒類販売(株)入社 昭和37年4月 桐生商店入社 昭和37年10月 (株)桐生商店 取締役就任 昭和46年4月 (株)オレンジチェーン(現北雄ラッキー(株))設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和55年7月 (株)北海道シジシー 代表取締役副社長就任(現任) 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成7年2月 (株)アップル 取締役就任 平成15年5月 (株)アップル 代表取締役就任(現任)	2年	1,256
取締役副社長	管理部管掌	鴻野 英樹	昭和17年12月25日生	昭和36年4月 丸栄(株)入社 昭和41年6月 (株)千葉商店入社 昭和57年5月 当社入社 取締役経営企画室担当 昭和60年3月 当社取締役 販売部長 平成5年3月 当社取締役 人事部長 平成7年3月 当社取締役 店舗運営部長 平成9年5月 当社常務取締役 グロスアリー部長 平成15年3月 当社常務取締役 総務部長 平成15年5月 エル食品(株) 取締役就任(現任) (株)アップル 取締役就任(現任) 平成16年6月 当社専務取締役 総務部長 平成18年6月 当社取締役副社長 総務部長 平成19年6月 当社取締役副社長 管理部管掌(現任)	2年	42
専務取締役	開発部長	井本 逸夫	昭和20年1月13日生	昭和47年3月 ダイカ(株)入社 昭和53年8月 当社入社 昭和61年5月 当社取締役 グロスアリー統括バイヤー 平成5年5月 当社常務取締役 営業部長 平成6年11月 エル食品(株) 取締役就任(現任) 平成8年3月 当社常務取締役 販売部長 平成9年5月 当社専務取締役 生鮮部長 平成12年3月 当社専務取締役 営業本部長 平成15年5月 (株)アップル 取締役就任(現任) 平成17年3月 当社専務取締役 生産性推進担当 平成18年3月 当社専務取締役 開発部長(現任)	2年	43
専務取締役	営業本部長	川端 敏	昭和28年1月23日生	昭和51年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 経営企画室マネジャー 平成7年3月 当社 経営企画室長 平成10年5月 当社取締役 経営企画室長 平成16年6月 当社常務取締役 経営企画室長 平成19年3月 当社常務取締役 営業本部長 平成19年6月 当社専務取締役 営業本部長(現任) 平成20年4月 エル食品(株) 取締役就任(現任) (株)アップル 取締役就任(現任)	2年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (注1)	所有株式数 (千株)
常務取締役	人事部長	後藤 扶美彰	昭和25年9月10日生	昭和49年4月 日産ディーゼル工業(株)入社 昭和52年9月 カスタムマート(株)入社 昭和56年6月 当社入社 平成4年3月 当社 営業本部住居課総括バイヤー 平成5年3月 当社 人事部総括マネージャー 平成12年6月 当社 人事部長 平成13年5月 当社取締役 人事部長 平成18年6月 当社常務取締役 人事部長 (現任)	2年	5
取締役	衣料部長	山川 浩文	昭和29年12月16日生	昭和48年4月 (株)まるせん入社 昭和57年5月 当社入社 平成5年3月 当社 衣料部総括バイヤー 平成9年3月 当社 衣料部長 平成10年5月 当社取締役 衣料部長 (現任)	2年	16
取締役	内部監査室長	千葉 敬一	昭和32年11月6日生	昭和57年4月 (株)西友入社 昭和61年4月 当社入社 昭和63年12月 当社 真駒内店店長 平成4年3月 当社 情報システム部システム管理課マネージャー 平成12年5月 当社取締役 情報システム部長 平成15年3月 当社取締役 生産性推進室長 平成16年3月 当社取締役 内部監査室長 (現任)	2年	350
取締役	グロサリー部長	山本 光治	昭和29年6月20日生	昭和52年4月 当社入社 昭和60年3月 当社 商品部菓子部門バイヤー 平成8年3月 当社 営業本部グロサリー部総括バイヤー兼務加食部門バイヤー 平成14年2月 当社 篠路店店長 平成15年3月 当社 営業本部グロサリー部長 平成17年5月 当社取締役 グロサリー部長 (現任)	2年	8
取締役	生鮮部長	堀田 史朗	昭和31年1月23日生	昭和53年4月 当社入社 昭和62年3月 当社 販売部精肉担当マネージャー 平成5年5月 当社 営業部精肉部門バイヤー 平成12年3月 当社 営業本部生鮮部副部長兼務精肉部門バイヤー 平成14年2月 当社 営業本部生鮮部長 平成17年5月 当社取締役 生鮮部長 (現任)	2年	4
取締役	経理部長	塗 謙一郎	昭和20年10月10日生	昭和46年4月 協同組合札幌公開チェーン入社 昭和54年4月 (株)北海道グロサリーチェーン入社 昭和60年6月 (株)HGC低温センター入社 同社常務取締役 管理部長 平成18年4月 当社入社 経理部長 平成19年5月 当社取締役 経理部長 (現任)	2年	2
取締役	販売部長	桐生 宇優 (注2)	昭和40年12月20日生	昭和63年4月 山一證券(株)入社 平成4年1月 当社入社 平成14年3月 当社 営業本部鮮魚部門アシスタントバイヤー 平成17年3月 当社 営業本部販売部マネージャー 平成18年9月 当社 営業本部販売部副部長 平成19年3月 当社 営業本部販売部長 平成19年5月 当社取締役 販売部長 (現任)	2年	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (注1)	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	野口 晶	昭和23年9月12日生	昭和42年4月 桐部税務会計事務所入所 昭和53年10月 当社入社 昭和62年3月 当社 管理総括本部経理課マネージャー 平成7年3月 当社 管理部経理課総括マネージャー 平成8年3月 ㈱エッチジーシー低温センター出向 平成10年3月 当社 本部経理部マネージャー 平成17年5月 当社 常勤監査役 (現任)	4年	8
監査役	—	堀 勝彦	昭和18年10月31日生	昭和40年4月 ㈱桐生商店入社 昭和46年4月 当社入社 昭和49年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役 情報システム部長 平成3年6月 ㈱エイチジーシー入社 平成8年5月 当社監査役 (現任)	4年	240
監査役	—	中井 実 (注3)	昭和25年9月17日生	昭和49年4月 宮下清孝 公認会計士事務所入所 昭和52年5月 同事務所退所 昭和53年3月 税理士登録 昭和53年3月 中井税務会計事務所開業 平成15年5月 当社監査役 (現任)	4年	—
監査役	—	宮脇 憲二 (注3)	昭和21年11月15日生	昭和45年4月 ㈱北洋相互銀行 (現 ㈱北洋銀行) 入行 平成13年6月 同行 取締役 東京支店長 平成14年8月 同行 常務取締役 東京支店長 平成15年5月 石狩開発㈱ 代表取締役 平成19年5月 当社監査役 (現任)	4年	—
計						2,053

- (注) 1. 取締役及び監査役の任期は、平成19年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から年数であります。
2. 取締役 桐生宇優は代表取締役社長 桐生泰夫の長男であります。
3. 監査役 中井 実、宮脇憲二の両名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主ほか利害関係者の方々に対し、経営の迅速な意思決定に努めるとともに、経営の透明性・公正性の確保を図るため適切な情報開示を行うなど、法令の遵守及び企業倫理の確立にむけて社内体制の整備に努めることと認識しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 取締役会は取締役11名にて構成され、月1回を原則として必要に応じて随時開催しており、重要事項の決定及び業務執行状況の報告が行われております。取締役会以外の業務意思決定機関、執行役員制度及び社外取締役は現状設置しておりませんが、取締役の独自性及び取締役相互間の監督体制が十分保たれるよう努めております。

なお、当社は取締役の定数を20名以内とする旨を定款に定めております。

② 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

③ 当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

④ 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑤ 当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名で構成され、監査役会についても原則月1回定期的に開催されて、公正・客観的な立場より監査を実施しております。監査役全員は取締役会に出席することとしており、取締役会及び取締役の意思決定、業務執行に関し客観的立場から監査・監督を実施し、必要な場合は意見を表明しております。また適時、監査法人からの内部統制及び会計監査に関する監査実施の報告を受け、取締役の適正かつ的確な業務執行と組織運営を監査しております。

なお、監査役4名のうち2名は社外監査役であり、社外監査役と当社の間で取引関係等利害関係はありません。

⑥ 当社は社長の直轄部署として内部監査室を設置しており内部監査室長1名が常勤し、内部監査の実施にあっております。内部監査については規程に則り会計監査、業務監査等を年2回実施し、問題点・改善点について関係部署の協力のもと内部監査を実施しております。コンプライアンスについては当社に係る法令等について情報を収集し、必要な場合は新たに社内規程を作成整備するなど、全社的な見地より法令の遵守に努めております。また、内部監査室は監査役及び会計監査人との間で相互に情報の収集と共有化に努め、連携を取り合う体制を整えております。

⑦ 当社は従業員及びお客様やお取引先などの関係者に係る緊急事態の発生に備え、事態に対応するために次のような規定を制定し、それぞれに総括責任者を置きリスク管理体制を整備しております。

- ・店舗危機管理手引書
- ・企業機密情報、個人情報保護規定
- ・地震、災害管理手引書
- ・内部者取引管理規定（インサイダー防止）

⑧ 当社は公認会計士による監査を通じて期中・期末監査のほか、内部統制の整備、重要な会計課題につきましても適切なアドバイスを受けております。また、法律問題全般及び税務問題全般につき、それぞれ弁護士1名及び税理士1名と顧問契約を締結し、助言と指導を適時受けられる体制を整えております。

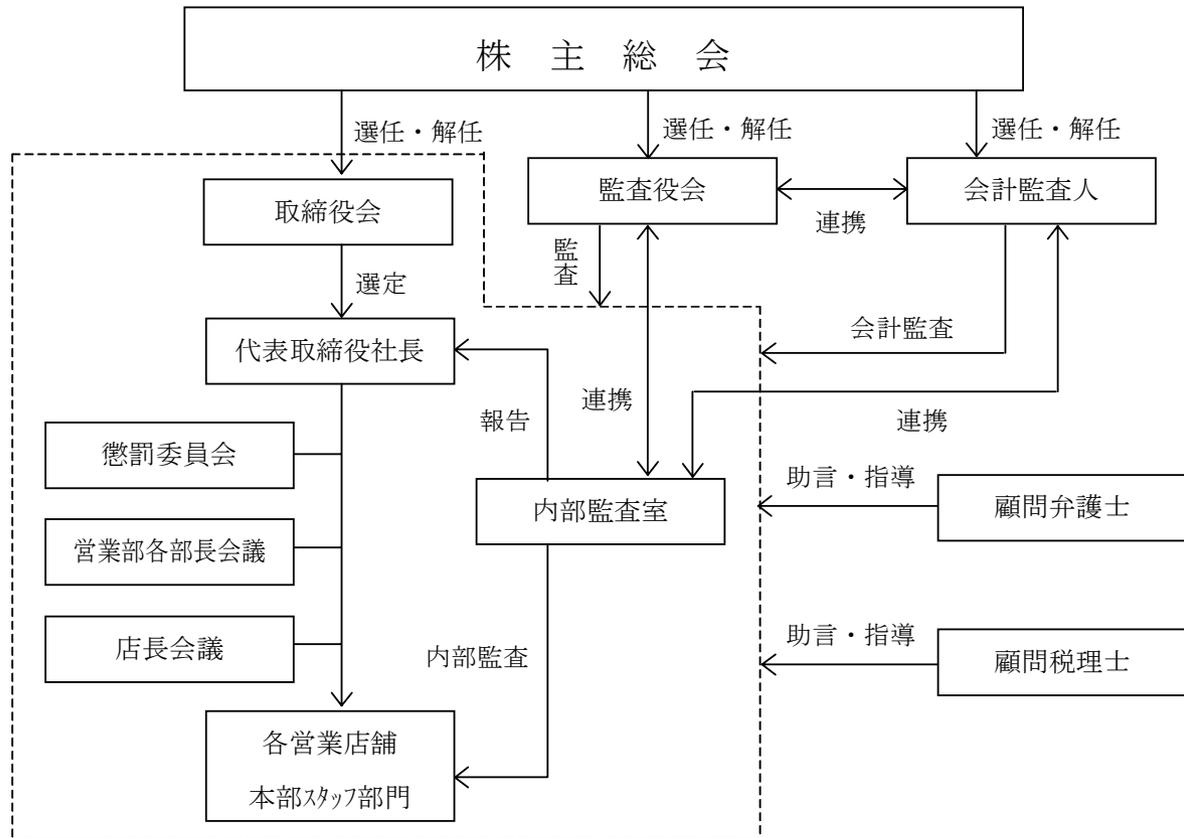
(3) 内部管理体制と運用状況

当社の内部統制に関しましては、社内規定の組織規定に基づき、職務分掌及び職務権限を明らかにしたうえで、相互の牽制が有効に機能するよう運用しております。

これら社内規定は、関係する法令の改正が実施された場合、あるいは経営方針に伴う組織体制に見直しがあった場合、適宜見直しを行っております。

また、営業部内におきましては営業各部長会議・店長会議等を通じましてコンプライアンスに関する教育と啓蒙にあたる一方、代表取締役社長の直轄として懲罰規定に基づく懲罰委員会制度を設け、社内規定や法律・法令に対し重大な違反・違法行為がないかの監視体制を整えております。

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額 (12名)	83,263千円	
監査役の年間報酬総額 (4名)	9,696千円	(うち社外監査役2名 1,050千円)
計 (16名)	92,959千円	

(注) 上記のほか、取締役7名に対し使用人兼務取締役の使用人給与相当額37,320千円を支払っております。

(5) 会計監査の状況

会計監査については新日本監査法人与監査契約を締結し監査を受けております。また監査役、内部監査室は監査法人与情報を密にし、連携を取り合っております。

当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。また、継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定社員	業務執行社員	森川 潤一
指定社員	業務執行社員	廣瀬 一雄
指定社員	業務執行社員	木下 均

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他5名であります。

(6) 監査報酬の内容

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	12,720千円
上記以外の報酬	152千円
計	12,872千円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第37期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の連結財務諸表及び第37期事業年度（平成18年3月1日から平成19年2月28日まで）の財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の連結財務諸表及び第38期事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度	みずぎ監査法人
当連結会計年度及び当事業年度	新日本監査法人

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,953,428		1,699,055	
2. 受取手形及び売掛金			200,112		224,576	
3. たな卸資産			1,725,776		1,695,748	
4. 繰延税金資産			93,407		87,623	
5. その他			468,593		487,216	
貸倒引当金			△30		△30	
流動資産合計			4,441,289	23.2	4,194,191	22.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	8,817,322		8,732,098		
減価償却累計額	※1	5,005,214	3,812,107	5,117,752	3,614,346	
(2) 車輛運搬具		20,262		19,112		
減価償却累計額		19,188	1,074	18,146	966	
(3) 土地	※2		6,961,052		7,133,063	
(4) 建設仮勘定			—		9,432	
(5) その他		542,233		506,914		
減価償却累計額	※1	479,893	62,339	447,898	59,016	
有形固定資産合計			10,836,574	56.7	10,816,824	59.1
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,536		3,173	
(2) 電話加入権			18,665		18,665	
無形固定資産合計			24,202	0.2	21,839	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			461,386		318,205	
(2) 繰延税金資産			430,948		427,065	
(3) 差入保証金			2,891,166		2,620,752	
(4) その他			223,517		168,521	
貸倒引当金			△203,068		△265,572	
投資その他の資産合計			3,803,950	19.9	3,268,972	17.9
固定資産合計			14,664,727	76.8	14,107,636	77.1
III 繰延資産						
社債発行費			2,400	0.0	—	—
資産合計			19,108,416	100.0	18,301,827	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		2,896,244		2,805,614	
2. 短期借入金	※2・3	3,942,408		3,732,497	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,036,832		897,936	
4. 未払法人税等		170,412		62,596	
5. 賞与引当金		137,879		140,872	
6. その他		876,088		879,780	
流動負債合計		9,059,865	47.4	8,519,296	46.6
II 固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金	※2	3,958,497		3,774,111	
3. 繰延税金負債		5,197		—	
4. 退職給付引当金		754,282		755,304	
5. 役員退職慰労引当金		277,255		293,736	
6. その他	※2	529,793		475,814	
固定負債合計		6,125,026	32.1	5,898,966	32.2
負債合計		15,184,891	79.5	14,418,263	78.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		641,808	3.4	641,808	3.5
2. 資本剰余金		465,258	2.4	465,258	2.5
3. 利益剰余金		2,698,744	14.1	2,729,554	14.9
株主資本合計		3,805,811	19.9	3,836,621	20.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		117,713	0.6	46,942	0.3
評価・換算差額等合計		117,713	0.6	46,942	0.3
純資産合計		3,923,525	20.5	3,883,564	21.2
負債純資産合計		19,108,416	100.0	18,301,827	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			46,842,180	100.0	45,142,196	100.0	
II 売上原価			35,299,172	75.4	33,896,697	75.1	
売上総利益			11,543,007	24.6	11,245,499	24.9	
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		301,633			287,496		
2. 配送手数料収入		757,586	1,059,220	2.3	816,689	1,104,186	2.4
営業総利益			12,602,227	26.9	12,349,686	27.3	
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		587,352			552,442		
2. 配送費		701,066			680,622		
3. 販売手数料		601,295			607,509		
4. 給料手当		2,403,362			2,444,295		
5. 賞与引当金繰入額		137,879			140,872		
6. 退職給付費用		109,028			109,765		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		17,464			16,481		
8. 雑給		2,632,738			2,561,245		
9. 水道光熱費		819,728			806,700		
10. 減価償却費		318,744			293,536		
11. 地代家賃		1,199,132			1,126,413		
12. その他		2,529,326	12,057,118	25.7	2,498,433	11,838,320	26.2
営業利益			545,108	1.2	511,365	1.1	
V 営業外収益							
1. 受取利息		11,573			12,977		
2. 受取配当金		6,123			7,870		
3. 未請求債務整理益		6,084			8,670		
4. 雑収入		47,726	71,507	0.1	43,420	72,938	0.2
VI 営業外費用							
1. 支払利息		216,345			196,745		
2. 社債発行費償却		2,400			2,400		
3. 雑損失		4,353	223,099	0.5	6,560	205,705	0.5
経常利益			393,516	0.8	378,599	0.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			85		
2. 貸倒引当金戻入益		32			—		
3. 賃貸借契約違約金		31,350			2,936		
4. 投資有価証券売却益		11,665	43,047	0.1	7,100	10,122	0.0
Ⅷ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	8,649			10,537		
2. 賃貸借契約解約損		33,791			42,441		
3. 投資有価証券売却損		15			—		
4. 貸倒引当金繰入額	※3	203,068			62,504		
5. 減損損失	※4	424,193	669,718	1.4	394	115,877	0.2
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 (△)			△233,153	△0.5		272,843	0.6
法人税、住民税及び事業税		162,667			123,924		
法人税等調整額		△101,288	61,378	0.1	51,651	175,576	0.4
当期純利益又は当期純損失 (△)			△294,531	△0.6		97,267	0.2

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	3,026,505	4,133,572	145,890	145,890	4,279,462
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当 （注）			△33,228	△33,228			△33,228
当期純損失 （△）			△294,531	△294,531			△294,531
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					△28,176	△28,176	△28,176
連結会計年度中の 変動額合計（千 円）	—	—	△327,760	△327,760	△28,176	△28,176	△355,937
平成19年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高（千円）	641,808	465,258	2,698,744	3,805,811	117,713	117,713	3,923,525
連結会計年度中の 変動額							
剰余金の配当			△66,457	△66,457			△66,457
当期純利益			97,267	97,267			97,267
株主資本以外の 項目の連結会計 年度中の変動額 （純額）					△70,771	△70,771	△70,771
連結会計年度中の 変動額合計（千 円）	—	—	30,810	30,810	△70,771	△70,771	△39,961
平成20年2月29日 残高（千円）	641,808	465,258	2,729,554	3,836,621	46,942	46,942	3,883,564

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失(△)		△233,153	272,843
減価償却費		318,744	293,536
長期前払費用償却費等		11,824	12,167
減損損失		424,193	394
貸倒引当金の増減額(減少:△)		203,036	62,504
賞与引当金の増減額(減少:△)		7,195	2,993
退職給付引当金の増減額(減少:△)		17,334	1,022
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△23,406	16,481
受取利息及び受取配当金		△17,696	△20,848
その他の営業外収益		△53,810	△52,090
支払利息		216,345	196,745
その他の営業外費用		6,753	8,960
固定資産売却益		—	△85
固定資産除却損		8,649	10,537
投資有価証券売却益		△11,665	△7,100
投資有価証券売却損		15	—
売上債権の増減額(増加:△)		△9,749	△24,463
たな卸資産の増減額(増加:△)		57,942	30,027
仕入債務の増減額(減少:△)		△126,474	△81,959
未払消費税等の増減額(減少:△)		30,018	△17,090
預り保証金の増減額(減少:△)		△58,825	△19,382
その他		△81,106	△38,607
小計		686,163	646,585
利息及び配当金の受取額		12,557	16,464
その他の営業外収益の受取額		47,726	43,420
利息の支払額		△220,864	△198,210
その他の営業外費用の支払額		△4,353	△6,560
法人税等の支払額		△26,953	△230,825
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		494,274	270,873

		前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		△1,960,000	△1,990,000
定期預金の払戻による収入		1,470,000	2,170,000
有形固定資産の取得による支出		△359,376	△276,189
有形固定資産の売却による収入		—	142
無形固定資産の取得による支出		△555	—
投資有価証券の取得による支出		△18,601	△22,872
投資有価証券の売却による収入		27,094	57,100
差入保証金の増加による支出		△19,842	△47,163
差入保証金の減少による収入		257,056	322,292
長期前払費用の増加による支出		△2,015	△2,132
その他		14,370	43,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		△591,870	254,238
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の増減額(減少:△)		△1,702,763	△209,910
長期借入による収入		800,000	900,000
長期借入金の返済による支出		△1,185,081	△1,223,282
配当金の支払額		△33,306	△66,292
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		△2,121,151	△599,484
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>		△2,218,747	△74,373
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		3,022,175	803,428
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※	803,428	729,055



項目	前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正( (所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月 30日 法律第 6号) 及び (法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月 30日 政令第83号) ) に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ1,332千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p> <p>① 繰延資産の処理方法 社債発行費 同 左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>—</p>
<p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>—</p>	<p>該当事項はありません。</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定 資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しておりま す。 これにより税金等調整前当期純損失は、300,469千円増 加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8 号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,923,525千円 であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年 度における連結貸借対照表の純資産の部については、改 正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,700,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,937,657千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,572,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,743,097千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">163,518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,459,055千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">992,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,591千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,700,100千円	土地	6,237,556千円	合計	8,937,657千円	短期借入金	3,572,408千円	1年以内返済予定の長期借入金	980,032千円	長期借入金	3,743,097千円	固定負債の「その他」	163,518千円	合計	8,459,055千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	992,408千円	差引額	1,707,591千円	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,990,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債の「その他」</td> <td style="text-align: right;">157,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,096,806千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社グループ（当社及び連結子会社）は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">742,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,502千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	合計	8,990,420千円	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円	長期借入金	3,615,511千円	固定負債の「その他」	157,662千円	合計	8,096,806千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	742,497千円	差引額	1,457,502千円
建物及び構築物	2,700,100千円																																												
土地	6,237,556千円																																												
合計	8,937,657千円																																												
短期借入金	3,572,408千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	980,032千円																																												
長期借入金	3,743,097千円																																												
固定負債の「その他」	163,518千円																																												
合計	8,459,055千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																												
借入実行残高	992,408千円																																												
差引額	1,707,591千円																																												
建物及び構築物	2,455,763千円																																												
土地	6,534,657千円																																												
合計	8,990,420千円																																												
短期借入金	3,482,497千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円																																												
長期借入金	3,615,511千円																																												
固定負債の「その他」	157,662千円																																												
合計	8,096,806千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	742,497千円																																												
差引額	1,457,502千円																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																		
<p>※1. —</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,122千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,446千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,080千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,649千円</td> </tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用 途</th> <th style="width: 15%;">種 類</th> <th style="width: 15%;">場 所</th> <th style="width: 10%;">物件数</th> <th style="width: 45%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店 舗</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店 舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>工 場</td> <td>建物</td> <td>石狩支庁</td> <td>2</td> <td>1,295</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">12</td> <td style="border-top: 1px solid black;">424,193</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物及び構築物	1,122千円	有形固定資産の「その他」	1,446千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,649千円	用 途	種 類	場 所	物件数	金額 (千円)	店 舗	土地及び 建物等	石狩支庁	7	384,010	店 舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	工 場	建物	石狩支庁	2	1,295	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合 計			12	424,193	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,251千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,062千円</td> </tr> <tr> <td>店舗等閉鎖時撤去費用</td> <td style="text-align: right;">6,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,537千円</td> </tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。</p> <p>※4. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	車輛運搬具	85千円	合計	85千円	建物及び構築物	2,251千円	有形固定資産の「その他」	2,062千円	店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円	合計	10,537千円
建物及び構築物	1,122千円																																																		
有形固定資産の「その他」	1,446千円																																																		
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																																		
合計	8,649千円																																																		
用 途	種 類	場 所	物件数	金額 (千円)																																															
店 舗	土地及び 建物等	石狩支庁	7	384,010																																															
店 舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																															
工 場	建物	石狩支庁	2	1,295																																															
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																															
合 計			12	424,193																																															
車輛運搬具	85千円																																																		
合計	85千円																																																		
建物及び構築物	2,251千円																																																		
有形固定資産の「その他」	2,062千円																																																		
店舗等閉鎖時撤去費用	6,223千円																																																		
合計	10,537千円																																																		

前連結会計年度  
(自 平成18年3月1日  
至 平成19年2月28日)

当連結会計年度  
(自 平成19年3月1日  
至 平成20年2月29日)

(3) 減損損失の金額

—

種 類	金額 (千円)
建物及び構築物	254,999
土地	10,004
有形固定資産の「その他」	22,681
リース資産	135,027
投資その他の資産の「その他」	1,482
合 計	424,193

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。

また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月25日 定時株主総会	普通株式	33,228	5.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,645,770	—	—	6,645,770
合計	6,645,770	—	—	6,645,770

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 定時株主総会	普通株式	66,457	10.0	平成19年2月28日	平成19年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 定時株主総会	普通株式	66,457	利益剰余金	10.0	平成20年2月29日	平成20年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在) <table data-bbox="183 338 774 447"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,953,428千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△1,150,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>803,428千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,953,428千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,150,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>803,428千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在) <table data-bbox="831 338 1425 447"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,699,055千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td><u>△970,000千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>729,055千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,699,055千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△970,000千円</u>	現金及び現金同等物	<u>729,055千円</u>
現金及び預金勘定	1,953,428千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△1,150,000千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>803,428千円</u>												
現金及び預金勘定	1,699,055千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>△970,000千円</u>												
現金及び現金同等物	<u>729,055千円</u>												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																																		
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>5,070</td> <td>4,033</td> <td>—</td> <td>1,037</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,788,623</td> <td>1,024,710</td> <td>115,774</td> <td>648,138</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6,111</td> <td>2,699</td> <td>—</td> <td>3,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,799,804</td> <td>1,031,442</td> <td>115,774</td> <td>652,588</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	5,070	4,033	—	1,037	有形固定資産の「その他」	1,788,623	1,024,710	115,774	648,138	ソフトウェア	6,111	2,699	—	3,412	合計	1,799,804	1,031,442	115,774	652,588	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,200</td> <td>1,150</td> <td>—</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,514,690</td> <td>972,187</td> <td>37,663</td> <td>504,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>12,155</td> <td>5,362</td> <td>—</td> <td>6,792</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,528,045</td> <td>978,700</td> <td>37,663</td> <td>511,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車輛運搬具	1,200	1,150	—	50	有形固定資産の「その他」	1,514,690	972,187	37,663	504,839	ソフトウェア	12,155	5,362	—	6,792	合計	1,528,045	978,700	37,663	511,682
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車輛運搬具	5,070	4,033	—	1,037																																															
有形固定資産の「その他」	1,788,623	1,024,710	115,774	648,138																																															
ソフトウェア	6,111	2,699	—	3,412																																															
合計	1,799,804	1,031,442	115,774	652,588																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
車輛運搬具	1,200	1,150	—	50																																															
有形固定資産の「その他」	1,514,690	972,187	37,663	504,839																																															
ソフトウェア	12,155	5,362	—	6,792																																															
合計	1,528,045	978,700	37,663	511,682																																															
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">308,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">415,982千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">724,933千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">50,834千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	308,950千円	1年超	415,982千円	合計	724,933千円	リース資産減損勘定の残高	50,834千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">255,680千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">319,365千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">575,045千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">16,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	255,680千円	1年超	319,365千円	合計	575,045千円	リース資産減損勘定の残高	16,237千円																																		
1年内	308,950千円																																																		
1年超	415,982千円																																																		
合計	724,933千円																																																		
リース資産減損勘定の残高	50,834千円																																																		
1年内	255,680千円																																																		
1年超	319,365千円																																																		
合計	575,045千円																																																		
リース資産減損勘定の残高	16,237千円																																																		
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																																		
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">396,383千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">84,193千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">286,676千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">31,623千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">135,027千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	396,383千円	リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円	減価償却費相当額	286,676千円	支払利息相当額	31,623千円	減損損失	135,027千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">350,571千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">34,596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">318,898千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23,814千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	350,571千円	リース資産減損勘定の取崩額	34,596千円	減価償却費相当額	318,898千円	支払利息相当額	23,814千円																																
支払リース料	396,383千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	84,193千円																																																		
減価償却費相当額	286,676千円																																																		
支払利息相当額	31,623千円																																																		
減損損失	135,027千円																																																		
支払リース料	350,571千円																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	34,596千円																																																		
減価償却費相当額	318,898千円																																																		
支払利息相当額	23,814千円																																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																																		
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同 左																																																		
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																		

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)			当連結会計年度 (平成20年2月29日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	134,667	329,907	195,239	112,996	203,373	90,377
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3,060	3,406	346	3,060	3,144	84
	小計	137,727	333,313	195,586	116,056	206,518	90,461
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	10,442	9,832	△609	54,985	41,547	△13,438
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	10,442	9,832	△609	54,985	41,547	△13,438
合計		148,169	343,146	194,976	171,042	248,065	77,022

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)			当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
27,094	11,665	15	57,100	7,100	—

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	118,240	70,140

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)				当連結会計年度 (平成20年2月29日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—
(2) その他	—	—	3,406	—	—	—	3,144	—
合計	—	—	3,406	—	—	—	3,144	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>デリバティブ取引は、新規変動金利借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で利用する金利スワップ取引に限定しております。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金の有する市場金利の変動によるリスクを相殺する目的で導入しております。</p> <p>なお、金利スワップ取引の相手先は、信用度の高い国内金融機関であるため、相手先の契約不履行リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行・管理については、社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的</p> <p>同左</p> <p>① ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>③ ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ ヘッジの有効性の評価方法</p> <p>同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成18年 3月 1日 至平成19年 2月28日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年 3月 1日 至平成20年 2月29日）

利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計の特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型として退職一時金制度を、また確定拠出型として確定拠出年金制度及び前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△762,003	△766,713
(2) 未積立退職給付債務 (千円)	△762,003	△766,713
(3) 未認識数理計算上の差異 (千円)	7,720	11,408
(4) 連結貸借対照表計上額純額〔(2) + (3)〕 (千円)	△754,282	△755,304
(5) 退職給付引当金 (千円)	△754,282	△755,304

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
退職給付費用 (千円)	109,028	109,765
(1) 勤務費用 (千円)	93,571	93,163
(2) 利息費用 (千円)	14,661	15,115
(3) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	795	1,485

(注) 1. 確定拠出年金への掛金拠出額及び前払退職金制度による従業員に対する前払退職金支給額は勤務費用に含めて記載しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めて記載しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理とすることとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
未払事業税	14,104	7,832
未払事業所税	14,888	14,341
未払社会保険料	6,426	6,698
賞与引当金	55,719	56,925
連結会社間内部利益消去	1,152	1,072
その他	1,116	755
小計	93,407	87,625
繰延税金負債(流動)		
未収事業税	—	△1
小計	—	△1
繰延税金資産(流動)の純額	93,407	87,623
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,496	1,407
減損損失	121,406	70,119
貸倒引当金	82,039	107,291
退職給付引当金	304,760	305,160
役員退職慰労引当金	112,048	118,727
その他	2,697	2,720
評価性引当額	△117,503	△143,725
小計	506,945	461,700
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	△3,931	△4,555
その他有価証券評価差額金	△77,262	△30,080
小計	△81,194	△34,635
繰延税金資産(固定)の純額	425,750	427,065

(注) 前連結会計年度における繰延税金資産(固定)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。  
前連結会計年度 固定資産—繰延税金資産 430,948千円、固定負債—繰延税金負債 5,197千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)
法定実効税率 (調整)	税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3%
住民税均等割等		14.1%
評価性引当額の増減額		9.6%
その他		△0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		64.4%

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

当社及び連結子会社は生鮮食料品を中心に一般食料品及びファミリー衣料品を販売の主体とするスーパーマーケット事業を主要事業として営んでおります。

これらスーパーマーケット事業部門の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないので、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）及び当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

海外売上高がないので、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 2.4%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	30,496	-	-
								保証金の差し入れ	-	差入保証金	90,650
								テナント賃貸料	5,938	-	-
								預り保証金の受入	-	預り保証金	5,000

(注) 1. 榊桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。

(2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。

3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。

2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	榊桐生商店	札幌市西區	10,000	小売業 不動産賃貸業	(被所有) 直接 1.7%	-	設備の賃貸借	店舗の賃借料	20,056	-	-
								保証金の返還	90,650	-	-
								保証金の差し入れ	12,600	差入保証金	12,600
								テナント賃貸料	2,969	-	-
								預り保証金の返還	5,000	-	-
								解約違約金の支払	20,000	-	-
								商品買取	5,707	-	-

- (注) 1. 榊桐生商店の議決権は当社代表取締役社長桐生泰夫が46%、その近親者が54%を直接所有しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- (1) 店舗の賃借料は、不動産鑑定士の鑑定額を参考のうえ決定しております。
- (2) テナント賃貸料は、他のテナントと同一の基準により決定しております。
- (3) (2)のテナント契約につきましては平成19年8月31日付をもって解約し、当社の直営部門としております。
- 解約違約金額は、過去の同様事例を参考のうえ同等の基準により決定しております。
- (4) 商品買取価格は、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	桐生妙子	-	-	-	(被所有) 直接 0.5%	-	設備の賃貸借	土地の賃借料	1,200	-	-

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
- 土地の賃借料は、近隣の賃借料を参考のうえ決定しております。
2. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	590.37円	1株当たり純資産額	584.36円
1株当たり当期純損失(△)	△44.31円	1株当たり当期純利益	14.63円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△294,531	97,267
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△294,531	97,267
期中平均株式数 (株)	6,645,770	6,645,770

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
北雄ラッキー㈱	第1回無担保社債	平成18年 1月25日	600,000	600,000	年1.19	なし	平成23年 1月25日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	600,000	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,942,408	3,732,497	2.14	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,036,832	897,936	2.42	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,958,497	3,774,111	2.52	平成21年～ 平成32年
計	8,937,737	8,404,544	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
864,612	845,963	800,970	461,254

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,883,995		1,646,157	
2. 受取手形			251		393	
3. 売掛金			197,516		222,636	
4. 商品			1,597,266		1,573,476	
5. 貯蔵品			31,168		31,163	
6. 前払費用			131,845		135,129	
7. 繰延税金資産			89,464		84,520	
8. 未収入金			327,132		342,778	
9. その他			8,221		7,175	
貸倒引当金			△30		△30	
流動資産合計			4,266,832	22.6	4,043,402	22.4
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※2	8,285,379		8,195,378		
減価償却累計額	※1	4,681,209	3,604,169	4,774,247	3,421,131	
(2) 構築物		509,204		509,339		
減価償却累計額	※1	305,971	203,233	330,937	178,402	
(3) 車輛運搬具		14,248		13,098		
減価償却累計額		13,474	773	12,432	665	
(4) 器具備品		528,954		493,984		
減価償却累計額	※1	468,894	60,060	437,446	56,537	
(5) 土地	※2		6,961,052		7,133,063	
(6) 建設仮勘定			—		9,432	
有形固定資産合計			10,829,290	57.4	10,799,232	59.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			5,536		3,173	
(2) 電話加入権			17,900		17,900	
無形固定資産合計			23,437	0.1	21,074	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		428,664		298,013	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 出資金		2,599		699	
(4) 関係会社長期貸付金		20,000		—	
(5) 長期前払費用		75,732		65,308	
(6) 繰延税金資産		430,744		426,525	
(7) 差入保証金		2,835,941		2,571,626	
(8) 保険積立金		144,801		98,825	
(9) その他		310		3,225	
貸倒引当金		△203,068		△265,572	
投資その他の資産合計		3,755,725	19.9	3,218,652	17.8
固定資産合計		14,608,453	77.4	14,038,959	77.6
III 繰延資産					
社債発行費		2,400	0.0	—	—
資産合計		18,877,685	100.0	18,082,361	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		2,876,828		2,790,072	
2. 短期借入金	※2・3	3,942,408		3,732,497	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	※2	1,036,832		897,936	
4. 未払金		492,657		503,915	
5. 未払費用		193,890		201,688	
6. 未払法人税等		163,177		58,226	
7. 未払消費税等		71,362		55,631	
8. 前受金		22,282		21,554	
9. 預り金		80,743		83,532	
10. 賞与引当金		136,596		139,867	
流動負債合計		9,016,777	47.8	8,484,921	46.9
II 固定負債					
1. 社債		600,000		600,000	
2. 長期借入金	※2	3,958,497		3,774,111	
3. 退職給付引当金		751,918		754,009	
4. 役員退職慰労引当金		274,405		289,286	
5. 長期預り保証金	※2	478,959		459,577	
6. リース資産減損勘定		50,834		16,237	
固定負債合計		6,114,614	32.4	5,893,221	32.6
負債合計		15,131,392	80.2	14,378,142	79.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			641,808	3.4	641,808	3.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		161,000			161,000	
(2) その他資本剰余金		304,258			304,258	
資本剰余金合計			465,258	2.5	465,258	2.6
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
別途積立金		2,778,000			2,465,000	
繰越利益剰余金		△245,710			87,803	
利益剰余金合計			2,532,289	13.4	2,552,803	14.1
株主資本合計			3,639,356	19.3	3,659,870	20.2
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差 額金			106,937	0.5	44,348	0.3
評価・換算差額等合計			106,937	0.5	44,348	0.3
純資産合計			3,746,293	19.8	3,704,218	20.5
負債純資産合計			18,877,685	100.0	18,082,361	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			46,442,531	100.0	44,791,397	100.0	
II 売上原価							
1. 商品期首たな卸高		1,654,283			1,597,266		
2. 当期商品仕入高		35,168,471			33,839,951		
合計		36,822,754			35,437,217		
3. 商品期末たな卸高		1,597,266	35,225,488	75.8	1,573,476	33,863,740	75.6
売上総利益			11,217,042	24.2		10,927,656	24.4
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		311,804			294,460		
2. 配送手数料収入		764,009	1,075,814	2.3	822,708	1,117,168	2.5
営業総利益			12,292,856	26.5		12,044,824	26.9
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		585,820			550,481		
2. 配送費		691,402			672,048		
3. 販売手数料		600,435			604,498		
4. 給料手当		2,376,234			2,420,445		
5. 賞与引当金繰入額		136,596			139,867		
6. 退職給付費用		108,319			109,249		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		15,864			14,881		
8. 雑給		2,583,745			2,513,907		
9. 水道光熱費		813,519			800,208		
10. 減価償却費		316,440			289,835		
11. 地代家賃		1,177,432			1,104,713		
12. その他		2,370,650	11,776,461	25.4	2,327,123	11,547,260	25.8
営業利益			516,395	1.1		497,564	1.1
V 営業外収益							
1. 受取利息		12,422			13,240		
2. 受取配当金		5,898			7,542		
3. 未請求債務整理益		6,084			8,670		
4. 雑収入		44,005	68,411	0.1	40,469	69,923	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 営業外費用							
1. 支払利息		209,205			189,585		
2. 社債利息		7,140			7,159		
3. 社債発行費償却		2,400			2,400		
4. 雑損失		4,348	223,094	0.4	6,556	205,701	0.5
經常利益			361,712	0.8		361,786	0.8
VII 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	—			85		
2. 貸倒引当金戻入益		10			—		
3. 賃貸借契約違約金		31,350			2,936		
4. 投資有価証券売却益		11,665	43,025	0.1	7,100	10,122	0.0
VIII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	8,528			9,877		
2. 投資有価証券売却損		15			—		
3. 賃貸借契約解約損		33,791			42,441		
4. 貸倒引当金繰入額	※3	203,068			62,504		
5. 減損損失	※4	422,898	668,302	1.5	394	115,217	0.2
税引前当期純利益又は 当期純損失 (△)			△263,564	△0.6		256,690	0.6
法人税、住民税及び事 業税		148,995			119,225		
法人税等調整額		△99,184	49,810	0.1	50,492	169,718	0.4
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△313,374	△0.7		86,971	0.2

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				
						特別 償却 準備金	別途 積立金	繰越 利益 剰余金		
平成18年2月28日 残高 (千円)	641,808	465,258	—	465,258	67,400	210	2,750,000	61,283	2,878,893	3,985,960
事業年度中の変動額										
資本準備金の取崩		△304,258	304,258	—						—
利益準備金の取崩					△67,400			67,400	—	—
特別償却準備金の取崩 (注1)						△210		210	—	—
別途積立金の積立 (注2)							28,000	△28,000	—	—
剰余金の配当(注2)								△33,228	△33,228	△33,228
当期純損失(△)								△313,374	△313,374	△313,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	△304,258	304,258	—	△67,400	△210	28,000	△306,993	△346,603	△346,603
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	—	—	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年2月28日 残高 (千円)	123,547	123,547	4,109,507
事業年度中の変動額			
資本準備金の取崩			—
利益準備金の取崩			—
特別償却準備金の取崩 (注1)			—
別途積立金の積立 (注2)			—
剰余金の配当(注2)			△33,228
当期純損失(△)			△313,374
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△16,610	△16,610	△16,610
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,610	△16,610	△363,214
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293

(注) 1. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分による取崩105千円が含まれております。

2. 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年2月28日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,778,000	△245,710	2,532,289	3,639,356
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩					△313,000	313,000	—	—
剰余金の配当						△66,457	△66,457	△66,457
当期純利益						86,971	86,971	86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△313,000	333,513	20,513	20,513
平成20年2月29日 残高 (千円)	641,808	161,000	304,258	465,258	2,465,000	87,803	2,552,803	3,659,870

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成19年2月28日 残高 (千円)	106,937	106,937	3,746,293
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩			—
剰余金の配当			△66,457
当期純利益			86,971
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△62,588	△62,588	△62,588
事業年度中の変動額合計 (千円)	△62,588	△62,588	△42,074
平成20年2月29日 残高 (千円)	44,348	44,348	3,704,218

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左  (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 生鮮食料品 最終仕入原価法 その他の商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 生鮮食料品 同 左 その他の商品 同 左 貯蔵品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法  ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年	(1) 有形固定資産 定率法  ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。  建物及び構築物 10～47年 車輛運搬具 2～5年 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月 30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年 3月 30日 政令第83号））に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,312千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	社債発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利上昇による支払利息増加リスクを回避する目的で実施しており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同 左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は、299,174千円増加しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は3,746,293千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																												
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,700,100千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,237,556千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,937,657千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,572,408千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">980,032千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,743,097千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">163,518千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,459,055千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">992,408千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707,591千円</td> </tr> </table>	建物	2,700,100千円	土地	6,237,556千円	合計	8,937,657千円	短期借入金	3,572,408千円	1年以内返済予定の長期借入金	980,032千円	長期借入金	3,743,097千円	長期預り保証金	163,518千円	合計	8,459,055千円	当座貸越限度額の総額	2,700,000千円	借入実行残高	992,408千円	差引額	1,707,591千円	<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,455,763千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,534,657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,990,420千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,482,497千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">841,136千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,615,511千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td style="text-align: right;">157,662千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,096,806千円</td> </tr> </table> <p>※3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">742,497千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,457,502千円</td> </tr> </table>	建物	2,455,763千円	土地	6,534,657千円	合計	8,990,420千円	短期借入金	3,482,497千円	1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円	長期借入金	3,615,511千円	長期預り保証金	157,662千円	合計	8,096,806千円	当座貸越限度額の総額	2,200,000千円	借入実行残高	742,497千円	差引額	1,457,502千円
建物	2,700,100千円																																												
土地	6,237,556千円																																												
合計	8,937,657千円																																												
短期借入金	3,572,408千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	980,032千円																																												
長期借入金	3,743,097千円																																												
長期預り保証金	163,518千円																																												
合計	8,459,055千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,700,000千円																																												
借入実行残高	992,408千円																																												
差引額	1,707,591千円																																												
建物	2,455,763千円																																												
土地	6,534,657千円																																												
合計	8,990,420千円																																												
短期借入金	3,482,497千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	841,136千円																																												
長期借入金	3,615,511千円																																												
長期預り保証金	157,662千円																																												
合計	8,096,806千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,200,000千円																																												
借入実行残高	742,497千円																																												
差引額	1,457,502千円																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																															
<p>※1. —</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">589千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">533千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,325千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,080千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,528千円</td></tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、203,068千円を計上したものであります。</p> <p>※4. 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>物件数</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>石狩支庁</td> <td>7</td> <td>384,010</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td>十勝支庁</td> <td>1</td> <td>10,949</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>リース資産</td> <td>網走支庁</td> <td>2</td> <td>27,939</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>10</td> <td>422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスまたはマイナスとなる見込みである資産グループ及び、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>	建物	589千円	構築物	533千円	器具備品	1,325千円	店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円	合計	8,528千円	用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)	店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010	店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949	遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939	合計			10	422,898	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85千円</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,134千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">1,999千円</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖時撤去費用</td><td style="text-align: right;">5,744千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,877千円</td></tr> </table> <p>※3. 貸倒引当金繰入額 店舗賃借に伴う差入保証金につきまして、今後の回収可能性を総合的に勘案し、62,504千円を計上したものであります。</p> <p>※4. 減損損失 重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p>	車輛運搬具	85千円	合計	85千円	建物	2,134千円	器具備品	1,999千円	店舗閉鎖時撤去費用	5,744千円	合計	9,877千円
建物	589千円																																															
構築物	533千円																																															
器具備品	1,325千円																																															
店舗閉鎖時撤去費用	6,080千円																																															
合計	8,528千円																																															
用途	種類	場所	物件数	金額 (千円)																																												
店舗	土地及び建物等	石狩支庁	7	384,010																																												
店舗	建物等	十勝支庁	1	10,949																																												
遊休資産	リース資産	網走支庁	2	27,939																																												
合計			10	422,898																																												
車輛運搬具	85千円																																															
合計	85千円																																															
建物	2,134千円																																															
器具備品	1,999千円																																															
店舗閉鎖時撤去費用	5,744千円																																															
合計	9,877千円																																															

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																
<p>(3) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種 類</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">242,059</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">11,644</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">22,681</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,004</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">135,027</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">422,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法            キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基礎としてグルーピングしております。            また、遊休資産については個別の物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法            資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は主として相続税評価額に基づいて算定しております。</p>	種 類	金額 (千円)	建物	242,059	構築物	11,644	器具備品	22,681	土地	10,004	リース資産	135,027	長期前払費用	1,482	合 計	422,898	<p>—</p>
種 類	金額 (千円)																
建物	242,059																
構築物	11,644																
器具備品	22,681																
土地	10,004																
リース資産	135,027																
長期前払費用	1,482																
合 計	422,898																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	5,070	4,033	-	1,037	車輛運搬具	1,200	1,150	-	50
器具備品	1,783,480	1,019,786	115,774	647,918	器具備品	1,507,924	970,947	37,663	499,314
ソフトウェア	6,111	2,699	-	3,412	ソフトウェア	12,155	5,362	-	6,792
合計	1,794,661	1,026,519	115,774	652,368	合計	1,521,279	977,459	37,663	506,156
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
308,715千円					254,229千円				
1年超					1年超				
415,982千円					314,892千円				
合計					合計				
724,698千円					569,121千円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
50,834千円					16,237千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
395,276千円					349,004千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
84,193千円					34,596千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
285,647千円					317,437千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
31,599千円					23,654千円				
減損損失					減損損失				
135,027千円									
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					同 左				
					(減損損失について)				
					リース資産に配分された減損損失はありません。				

## (有価証券関係)

前事業年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日) 及び当事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (企業結合等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	13,490	7,469
未払事業所税	14,414	13,885
貸倒引当金	12	12
未払社会保険料	6,362	6,647
賞与引当金	55,184	56,506
繰延税金資産(流動)の純額	89,464	84,520
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	1,496	1,407
減損損失	120,866	70,119
貸倒引当金	82,039	107,291
退職給付引当金	303,775	304,620
役員退職慰労引当金	110,859	116,871
その他	2,697	2,720
評価性引当額	△117,503	△143,725
小計	504,230	459,305
繰延税金負債(固定)		
金融商品会計による差額	△3,931	△4,555
その他有価証券評価差額金	△69,554	△28,224
小計	△73,486	△32,779
繰延税金資産(固定)の純額	430,744	426,525

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.3%
住民税均等割等		14.9%
評価性引当額の増減額		10.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		66.1%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	563.71円	1株当たり純資産額	557.37円
1株当たり当期純損失(△)	△47.15円	1株当たり当期純利益	13.08円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△313,374	86,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△313,374	86,971
期中平均株式数 (株)	6,645,770	6,645,770

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
該当事項はありません。	同左

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)札幌北洋ホールディングス	153.5	126,330
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	171,000.0	51,300		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ (優先株)	60,000.0	30,000		
日本ハム(株)	14,000.0	18,046		
(株)中道リース	74,232.0	17,815		
(株)北海道シジシー	29,200.0	16,200		
上光証券(株)	150,000.0	15,000		
雪印乳業(株)	20,000.0	5,340		
(株)シーシークリエイティブ	8,000.0	4,000		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,200.0	3,027		
その他 (6銘柄)	9,675.0	7,809		
	計	539,460.5	294,869	

## 【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (1銘柄)	300	3,144
	計	300	3,144	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,285,379	62,822	152,822	8,195,378	4,774,247	243,726	3,421,131
構築物	509,204	6,133	5,998	509,339	330,937	30,964	178,402
車輛運搬具	14,248	—	1,150	13,098	12,432	50	665
器具備品	528,954	11,601	46,571	493,984	437,446	13,125 (394)	56,537
土地	6,961,052	172,010	—	7,133,063	—	—	7,133,063
建設仮勘定	—	9,432	—	9,432	—	—	9,432
有形固定資産計	16,298,839	262,000	206,542	16,354,297	5,555,064	287,866 (394)	10,799,232
無形固定資産							
ソフトウェア	15,208	—	3,700	11,508	8,335	2,363	3,173
電話加入権	17,900	—	—	17,900	—	—	17,900
無形固定資産計	33,109	—	3,700	29,409	8,335	2,363	21,074
長期前払費用	92,139	1,632	6,771	87,001	21,692	5,285	65,308
繰延資産							
社債発行費	7,200	—	—	7,200	7,200	2,400	—
繰延資産計	7,200	—	—	7,200	7,200	2,400	—

- (注) 1. 「当期償却額」の欄の( )内は内書きで減損損失額であります。  
 2. 「当期末減価償却累計額又は償却累計額」の欄には、減損損失累計額が含まれております。  
 3. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	手宮店 新装設備	3,518千円
	西岡店 改装設備	47,127千円
	花川南店 改装設備	6,800千円
(2) 土地	岩内店 店舗用地	172,010千円

4. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) 建物	あけぼの店 閉鎖	133,585千円
	大麻北町店 閉鎖	4,685千円
	西岡店 改装に伴う除却	8,345千円
(2) 構築物	あけぼの店 閉鎖	5,998千円
(3) 器具備品	あけぼの店 閉鎖	17,067千円
	西岡店 改装に伴う除却	10,644千円
	新琴似四番通店 オープンケース他除却	9,746千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	203,098	62,534	—	30	265,602
賞与引当金	136,596	139,867	136,596	—	139,867
役員退職慰労引当金	274,405	14,881	—	—	289,286

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率の洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	390,357
預金	
当座預金	129,750
普通預金	156,048
定期預金	970,000
別段預金	1
小計	1,255,800
合計	1,646,157

ロ. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)喜信堂	210
日ポリ化工(株)	182
合計	393

期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成20年3月	210
平成20年5月	182
合計	393

ハ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三菱UFJニコス(株)	107,255
(株)ジェーシービー	29,848
グリーンスタンプ(株)	27,209
(株)ほくせん	13,150
(株)ニッセンレンライフ	7,173
その他	37,999
合計	222,636

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
197,516	5,951,703	5,926,583	222,636	96.38	12.92

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品

品名	金額 (千円)
青果	43,160
精肉	25,874
鮮魚	14,006
惣菜	25,099
日配品	92,372
グロサリー	571,714
菓子	109,084
食料品小計	881,313
婦人	115,480
紳士	57,438
子供	51,507
服飾寝具	144,917
肌着靴下	122,109
衣料品小計	491,452
日用品	121,826
家庭雑貨	52,509
住居品その他	26,375
住居品小計	200,710
合計	1,573,476

## ホ. 貯蔵品

品名	金額 (千円)
グリーンスタンプギフト券	17,414
包装資材	3,694
その他	10,055
合計	31,163

## ② 固定資産

## イ. 差入保証金

相手先	金額 (千円)
(株)伊藤土地開発	339,589
(有)マキバ	316,765
(有)クボタ	292,530
中道リース(株)	257,267
森田商事(株)	161,000
ホクレン農業協同組合	154,201
村上吉一	140,000
ラッキー商事(株)	139,327
(有)廣北	115,895
(有)中尾忠	80,000
(有)片岡商事	73,552
(有)峰晴キタガワ	67,485
その他	434,011
合計	2,571,626

## ③ 流動負債

## イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)菱食	226,986
(株)北酒連	132,422
ホクレン農業協同組合	131,732
(株)R J オグラ	128,013
明治屋商事(株)	122,011
日本アクセス北海道(株)	92,108
国分(株)	86,287
(株)サンエス	71,268
その他	1,799,241
合計	2,790,072

## ロ. 短期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	1,242,497
(株)北海道銀行	800,000
(株)みずほ銀行	470,000
(株)三菱東京UFJ銀行	320,000
農林中央金庫	250,000
商工組合中央金庫	250,000
(株)北陸銀行	200,000
みずほ信託銀行(株)	200,000
合計	3,732,497

ハ. 一年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	228,525
(株)北海道銀行	178,211
商工組合中央金庫	130,000
みずほ信託銀行(株)	113,000
(株)三菱東京UFJ銀行	84,800
農林中央金庫	56,800
(株)北陸銀行	55,000
(株)みずほ銀行	51,600
合計	897,936

④ 固定負債

イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)北洋銀行	1,623,770
(株)北海道銀行	710,291
(株)みずほ銀行	294,900
みずほ信託銀行(株)	283,500
(株)三菱東京UFJ銀行	261,800
北陸銀行(株)	225,000
商工組合中央金庫	216,250
農林中央金庫	158,600
合計	3,774,111

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区八重洲一丁目2-1 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は、当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.hokuyu-lucky.co.jp">http://www.hokuyu-lucky.co.jp</a>
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日現在の1,000株以上を保有する株主に対し、年1回三菱UFJニコスギフトカード(5,000円相当)もしくは「北海道特産品」を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）平成19年5月25日北海道財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第38期中）（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）平成19年11月9日北海道財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年5月25日

北雄ラッキー株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 廣瀬 一雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 哲夫  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成18年3月1日から平成19年2月28日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 5月26日

北雄ラッキー株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 森川 潤一 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 廣瀬 一雄 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北雄ラッキー株式会社の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北雄ラッキー株式会社の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。